



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月9日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 坂下 洋輔 (TEL) 0533-82-1113
 定時株主総会開催予定日 2025年2月21日 配当支払開始予定日 2025年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	155,517	5.3	18,868	△4.7	19,825	△7.1	13,439	△6.1
2023年11月期	147,703	3.6	19,800	△9.6	21,350	△9.7	14,307	△13.5

(注) 包括利益 2024年11月期 12,663百万円(△48.4%) 2023年11月期 24,543百万円(△19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	148.94	133.97	7.7	7.8	12.1
2023年11月期	149.29	—	8.3	8.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 △7百万円 2023年11月期 △8百万円

(注) 2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	257,256	179,411	64.8	1,962.21
2023年11月期	250,124	194,640	72.6	1,892.35

(参考) 自己資本 2024年11月期 166,633百万円 2023年11月期 181,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	28,557	△21,741	△7,985	48,206
2023年11月期	23,331	△8,543	△3,831	49,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	28.00	—	32.00	60.00	5,758	40.2	3.3
2024年11月期	—	28.00	—	32.00	60.00	5,262	40.3	3.1
2025年11月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		35.1	

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	1.7	10,100	3.4	10,700	△1.6	7,100	△1.6	83.61
通期	160,000	2.9	21,000	11.3	22,000	11.0	14,500	7.9	170.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 10社(社名)Precision Tools Holding B.V. 他9社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	99,182,517株	2023年11月期	99,182,517株
② 期末自己株式数	2024年11月期	14,261,174株	2023年11月期	3,237,817株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	90,233,194株	2023年11月期	95,838,730株

(注)オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年11月期95,892株、2024年11月期1株)。なお、2023年10月をもって当該信託は終了しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	56,411	1.9	5,175	△3.8	11,059	10.3	9,130	21.7
2023年11月期	55,362	△2.8	5,379	△20.1	10,026	△23.7	7,504	△28.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	101.15		90.92					
2023年11月期	78.28		-					

(注)2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	127,331	64,773	50.9	762.40
2023年11月期	122,106	82,998	68.0	864.74

(参考) 自己資本 2024年11月期 64,773百万円 2023年11月期 82,998百万円

2. 2025年11月期の個別業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	29,000	4.5	2,900	12.5	5,800	△15.9	4,800	△18.2	円 銭 56.50
通期	59,500	5.5	6,000	15.9	10,600	△4.2	8,900	△2.5	104.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) 販売の状況	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年11月期	155,517	18,868	19,825	13,439
2023年11月期	147,703	19,800	21,350	14,307
増減率	5.3%	△4.7%	△7.1%	△6.1%

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな成長トレンドとなりました。世界的なインフレ圧力の緩和が見られ、米国や欧州での利下げが行われた一方、日本では物価上昇率を2%で安定させる目途がついたことを受けて日銀による利上げが行われました。しかし世界的な内需の減少は継続しており、特に依然消費と投資の低迷が顕著な中国経済は成長鈍化が続きました。また、ウクライナ情勢やパレスチナ問題等の地政学リスクへの警戒感は引き続き高く、加えて米国ではトランプ氏が大統領選挙で再選を果たしたことにより今後保護主義的な政策の増加が予想されるなど、先行き不透明な状況となっております。一方で為替市場における主要通貨の動きは、7月までは大きく円安方向に進んでおりましたがその後は円高方向に動き、最終的には期首と同水準で着地しました。

当社グループにおいては、為替換算の影響もあり全ての地域において売上高は前期と比較して増加しましたが、利益面においては人件費や原材料等の高騰等により減少し、増収減益という結果になりました。

以上の結果、売上高は155,517百万円（前期比5.3%増）、営業利益は18,868百万円（前期比4.7%減）、経常利益は19,825百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,439百万円（前期比6.1%減）となりました。また、海外売上高比率は円安の影響もあり、前期と比較して増加し、68.0%（前期は67.0%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は74,307百万円（前期比1.4%増）、営業利益は7,205百万円（前期比9.7%減）となりました。

国内では、インフレ率の安定を受けて利上げが行われたほか、定額減税の実施を背景とする個人消費の押し上げがありました。自動車認証不正問題の影響や設備投資の遅延等もあり、景気回復は足踏み状態となりました。特に自動車認証不正問題では一部自動車メーカーにおいて生産・出荷停止が発生するなど、回復基調にあった自動車関連産業への影響も出ており、製造業の生産活動は一進一退が続きました。

上記のように足元は依然として不透明感のある状況となっており、前期と比較すると売上高は微増となったものの、営業利益は減少しました。

(米州)

売上高は35,863百万円（前期比8.7%増）、営業利益は4,411百万円（前期比2.4%減）となりました。

主要市場の北米ではインフレが落ち着きをみせてきたことにより利下げが行われました。個人消費や設備投資が底堅く推移して全体として回復基調を維持しましたが、企業の景況感を示すISM景況指数を見ると、非製造業が好調である一方、製造業では判断の目安となる50の水準を下回るなど、業種によって強弱のある結果となりました。南米ブラジルにおいても市況はまだら模様となっており、航空機関連産業では多くの受注を抱えて増産体制を取るなど回復基調にある一方で、自動車関連産業では横ばいの傾向が続いております。

以上の結果、前期と比較して為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、各種費用の増加により営業利益は減少しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は37,020百万円(前期比9.4%増)、営業利益は3,117百万円(前期比15.2%減)となりました。

主要市場である欧州の経済は、インフレ圧力の緩和から4年9ヶ月ぶりの利下げが行われ、パリ五輪による特需などを背景に個人消費は増加しました。一方で外需の低迷を背景に製造業の不振は長期化、特に中国向け輸出の減少が顕著となりました。国別に見ると特にドイツの製造業が不振に陥っており、主要輸出先の中国の深刻な内需低迷やコスト高による競争力の低下など、複合的な要因が生産活動を阻害しました。業種別では自動車関連産業は引き続き回復途上がありますが、航空機関連産業は回復基調が続いており新規案件も増加しています。

以上の結果、為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、人件費等のコスト増加を受けて営業利益は減少しました。

(アジア)

売上高は37,782百万円(前期比5.0%増)、営業利益は4,153百万円(前期比6.6%減)となりました。

中国経済は、回復傾向にはあるものの国内需要は依然力強さを欠いております。11月の製造業PMIは3ヶ月連続で上昇し改善の兆しが見られた一方で、非製造業PMIは低下したものの好不況の境目である50を維持しました。足元の輸出は堅調に推移していますが、中国にとって最大の輸出相手国である米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、今後中国に対して厳しい姿勢で臨むことが予想されており、先行き不透明な状況となっております。輸出主導である台湾においても、外需の減少により厳しい状況となりましたが、業種によっては回復の兆しが見られます。韓国においては、景気全般は横ばいで推移しましたが、自動車関連産業や航空機関連産業は回復基調にあります。その他のアジア諸国においては、国によって強弱のある結果となりました。

上記のように国によってまだら模様となっているものの、大きく落ち込んだ前期と比較すると売上高は増加しましたが、各種コストの増加等を背景に営業利益は減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して7,131百万円増加し、257,256百万円となりました。

流動資産は、前期末と比較して3,063百万円減少し、144,453百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,195百万円、原材料及び貯蔵品が516百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して10,081百万円増加し、112,689百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が5,224百万円、子会社株式の取得に伴いのれん及びその他の無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して22,360百万円増加し、77,844百万円となりました。

流動負債は、前期末と比較して2,908百万円増加し、27,461百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,542百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して19,451百万円増加し、50,383百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,822百万円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債が22,188百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して15,228百万円減少し、179,411百万円となりました。これは主に、自己株式が21,932百万円、利益剰余金が7,767百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%(前期末は72.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は48,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,516百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28,557百万円（前期比5,226百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益19,803百万円、減価償却費11,824百万円、法人税等の支払額5,521百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は21,741百万円（前期比13,197百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出15,509百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,418百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7,985百万円（前期比4,153百万円増）となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による収入22,087百万円、自己株式の取得による支出22,001百万円、配当金の支払額5,612百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率	64.6%	68.6%	72.0%	72.6%	64.8%
時価ベースの自己資本比率	91.9%	76.6%	80.9%	70.6%	57.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	1.1年	1.3年	1.2年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.1倍	104.6倍	68.0倍	80.2倍	105.6倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、欧州における景気後退懸念、中国の内需停滞、米国のトランプ政権の政策に伴う保護主義的な動向など、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に遂行することで、足元をしっかりと固めた経営を行ってまいります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。また、2022年11月期より開始した中期経営計画においては、収益性及び事業効率の改善により強固な企業体質を作り、カーボンニュートラル時代に向けてこれまで注力してきた自動車関連産業、航空機関連産業のみならず、半導体・5G産業、ロボット・自動化関連・機械部品産業、モビリティ産業、医療産業など成長が見込まれる市場において販路拡大を目指して顧客開拓を推進しました。この取組みは2025年11月期から開始した中期経営計画においても継続して推進してまいります。また、2024年7月にM&Aによって新たにグループに加わったダイヤモンド工具メーカーのContour社と当社グループとのシナジー効果を発揮し、新たにレンズ業界向けの販路の拡大を目指してまいります。

以上により、2025年11月期の連結売上高は160,000百万円（前期比2.9%増）、営業利益は21,000百万円（前期比11.3%増）、経常利益は22,000百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,500百万円（前期比7.9%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年11月期（予想）	160,000	21,000	22,000	14,500
2024年11月期（実績）	155,517	18,868	19,825	13,439
増減率	2.9%	11.3%	11.0%	7.9%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、連結ベースでの公約配当性向を2022年11月期より30%から35%に引き上げております。また、今後は業績の推移を見ながら、40%の配当性向を目指します。

フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も資本の状況、業績動向、当社の株価水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断します。2024年11月期においては、2023年12月5日の取締役会決議に基づき株式総数11,059,200株、総額21,999百万円の自己株式を取得いたしました。また、当該自己株式の取得の資金調達を目的とした新株予約権付社債を発行いたしました。

内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき32円とさせていただきます。これにより、中間配当金28円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり60円（前期と同額）となります。

また、次期の配当金については1株当たり60円（中間28円、期末32円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,970	55,774
受取手形、売掛金及び契約資産	28,645	28,244
有価証券	1	104
商品及び製品	38,529	38,621
仕掛品	7,544	7,476
原材料及び貯蔵品	10,420	9,904
その他	4,602	4,524
貸倒引当金	△197	△196
流動資産合計	147,517	144,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,979	62,923
減価償却累計額	△37,814	△39,576
建物及び構築物（純額）	24,165	23,347
機械装置及び運搬具	162,685	166,773
減価償却累計額	△124,904	△129,307
機械装置及び運搬具（純額）	37,780	37,465
工具、器具及び備品	11,439	12,138
減価償却累計額	△9,257	△9,608
工具、器具及び備品（純額）	2,181	2,529
土地	16,343	16,673
建設仮勘定	3,468	8,693
その他	1,672	2,022
減価償却累計額	△908	△875
その他（純額）	764	1,146
有形固定資産合計	84,705	89,856
無形固定資産		
のれん	3,692	4,749
その他	1,760	4,918
無形固定資産合計	5,453	9,668
投資その他の資産		
投資有価証券	5,812	6,351
出資金	346	360
長期貸付金	400	403
繰延税金資産	4,041	4,287
退職給付に係る資産	219	234
その他	1,976	1,867
貸倒引当金	△347	△340
投資その他の資産合計	12,449	13,164
固定資産合計	102,607	112,689
繰延資産		
社債発行費	-	113
繰延資産合計	-	113
資産合計	250,124	257,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,019	5,792
短期借入金	672	185
1年内返済予定の長期借入金	1,638	4,181
未払費用	9,224	9,171
未払法人税等	1,733	2,170
役員賞与引当金	332	310
環境対策引当金	-	72
その他	4,932	5,577
流動負債合計	24,552	27,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	22,188
長期借入金	16,365	12,543
繰延税金負債	2,011	2,667
退職給付に係る負債	990	1,067
その他	1,564	1,915
固定負債合計	30,931	50,383
負債合計	55,484	77,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,330	13,327
利益剰余金	140,361	148,128
自己株式	△5,845	△27,778
株主資本合計	160,891	146,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,598
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	19,342	18,308
その他の包括利益累計額合計	20,669	19,911
非支配株主持分	13,079	12,778
純資産合計	194,640	179,411
負債純資産合計	250,124	257,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	147,703	155,517
売上原価	87,254	92,042
売上総利益	60,448	63,475
販売費及び一般管理費	40,648	44,606
営業利益	19,800	18,868
営業外収益		
受取利息	829	994
受取配当金	178	175
仕入割引	45	37
為替差益	84	-
補助金及び助成金	263	369
その他	843	874
営業外収益合計	2,244	2,451
営業外費用		
支払利息	302	275
持分法による投資損失	8	7
為替差損	-	681
その他	384	530
営業外費用合計	694	1,494
経常利益	21,350	19,825
特別利益		
投資有価証券売却益	-	212
受取保険金	-	131
関係会社出資金売却益	144	-
特別利益合計	144	344
特別損失		
投資有価証券売却損	-	162
盗難損失	-	131
環境対策引当金繰入額	-	72
貸倒引当金繰入額	540	-
在外子会社における送金詐欺損失	132	-
関係会社株式評価損	74	-
特別損失合計	747	366
税金等調整前当期純利益	20,747	19,803
法人税、住民税及び事業税	6,102	6,400
法人税等調整額	△166	△596
法人税等合計	5,936	5,804
当期純利益	14,811	13,999
非支配株主に帰属する当期純利益	503	560
親会社株主に帰属する当期純利益	14,307	13,439

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	14,811	13,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	274
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	9,291	△1,612
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△1
その他の包括利益合計	9,732	△1,335
包括利益	24,543	12,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,116	12,673
非支配株主に係る包括利益	1,427	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,792	132,320	△6,388	152,768
当期変動額					
剰余金の配当			△6,237		△6,237
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,307		14,307
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		6		552	558
連結範囲の変動		△173	△1		△175
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△282			△282
連結子会社出資金の 取得による持分の増減		△38			△38
利益剰余金から 資本剰余金への振替		27	△27		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△461	8,041	542	8,122
当期末残高	13,044	13,330	140,361	△5,845	160,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	852	0	11,038	11,890	12,178	176,838
当期変動額						
剰余金の配当						△6,237
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,307
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						558
連結範囲の変動						△175
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△282
連結子会社出資金の 取得による持分の増減						△38
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	474	△0	8,304	8,778	900	9,679
当期変動額合計	474	△0	8,304	8,778	900	17,802
当期末残高	1,326	-	19,342	20,669	13,079	194,640

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,330	140,361	△5,845	160,891
当期変動額					
剰余金の配当			△5,614		△5,614
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,439		13,439
自己株式の取得				△22,006	△22,006
自己株式の処分		5		74	79
連結範囲の変動		△16	△49		△66
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8	△8		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	7,767	△21,932	△14,169
当期末残高	13,044	13,327	148,128	△27,778	146,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,326	-	19,342	20,669	13,079	194,640
当期変動額						
剰余金の配当						△5,614
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,439
自己株式の取得						△22,006
自己株式の処分						79
連結範囲の変動						△66
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	271	3	△1,033	△758	△301	△1,059
当期変動額合計	271	3	△1,033	△758	△301	△15,228
当期末残高	1,598	3	18,308	19,911	12,778	179,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,747	19,803
減価償却費	11,037	11,824
のれん償却額	903	1,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	522	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	52
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	72
受取利息及び受取配当金	△1,007	△1,170
支払利息	302	275
持分法による投資損益 (△は益)	8	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△50
受取保険金	-	△131
関係会社出資金売却益	△144	-
盗難損失	-	131
在外子会社における送金詐欺損失	132	-
関係会社株式評価損	74	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△480	450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,076	519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56	△453
未払費用の増減額 (△は減少)	77	△167
その他	692	936
小計	30,688	33,089
利息及び配当金の受取額	977	1,128
保険金の受取額	-	131
利息の支払額	△292	△270
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△132	-
法人税等の支払額	△7,909	△5,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,331	28,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,524	△6,770
定期預金の払戻による収入	6,036	7,413
投資有価証券の取得による支出	△16	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	298
有形固定資産の取得による支出	△10,580	△15,509
有形固定資産の売却による収入	537	240
無形固定資産の取得による支出	△578	△683
子会社株式の取得による支出	△1,037	△694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,418
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	552	-
その他	56	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,543	△21,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39	△22
長期借入れによる収入	39	-
長期借入金の返済による支出	△1,955	△1,701
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	22,087
社債の発行による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△381	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△112	-
自己株式の取得による支出	△3	△22,001
自己株式の売却による収入	460	-
配当金の支払額	△6,220	△5,612
非支配株主への配当金の支払額	△305	△295
その他	△312	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,831	△7,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,975	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,931	△1,581
現金及び現金同等物の期首残高	36,717	49,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	42
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	49,722	48,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場又は顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年2月16日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,619	32,126	33,590	32,367	147,703	—	147,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,663	865	240	3,612	28,382	△28,382	—
計	73,283	32,991	33,830	35,979	176,085	△28,382	147,703
セグメント利益	7,975	4,520	3,675	4,445	20,616	△816	19,800
セグメント資産	130,533	46,785	38,839	72,070	288,228	△38,103	250,124
その他の項目							
減価償却費	5,365	1,560	1,257	3,190	11,374	△336	11,037
のれんの償却額	—	307	595	—	903	—	903
持分法適用会社への 投資額	264	34	—	—	299	—	299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,201	1,907	1,885	2,900	11,894	△336	11,558

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,516	34,537	36,536	33,926	155,517	—	155,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,791	1,325	483	3,856	29,456	△29,456	—
計	74,307	35,863	37,020	37,782	184,974	△29,456	155,517
セグメント利益	7,205	4,411	3,117	4,153	18,887	△18	18,868
セグメント資産	134,528	47,589	46,405	71,582	300,106	△42,850	257,256
その他の項目							
減価償却費	5,395	1,767	1,564	3,426	12,154	△329	11,824
のれんの償却額	—	330	675	—	1,005	—	1,005
持分法適用会社への 投資額	278	39	—	—	317	—	317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,506	2,071	5,736	3,246	20,560	△616	19,943

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	1,892.35円	1,962.21円
1株当たり当期純利益金額	149.29円	148.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	133.97円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年11月30日)	当連結会計年度末 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,640	179,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,079	12,778
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,079)	(12,778)
普通株式に係る純資産額(百万円)	181,561	166,633
普通株式の発行済株式数(株)	99,182,517	99,182,517
普通株式の自己株式数(株)	3,237,817	14,261,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,944,700	84,921,343

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,307	13,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,307	13,439
普通株式の期中平均株式数(株)	95,838,730	90,233,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	△21
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(－)	(△21)
普通株式増加数(株)	－	9,922,621
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(－)	(9,922,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	－	－

(注) 1 2023年10月16日をもって終了したオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,892株、当連結会計年度－株)。

2 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	49,050	51,686
	ミーリングカッター	27,983	29,366
	ドリル他切削工具	42,886	46,105
	計	119,921	127,158
転造工具		11,035	11,100
測定工具		1,968	2,405
その他	機械	5,843	5,919
	その他	8,934	8,933
	計	14,778	14,852
合 計		147,703	155,517

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2024年11月18日公表の「取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。